



*e-marketing company*

# 2012年12月期 決算説明会資料

2013年2月1日

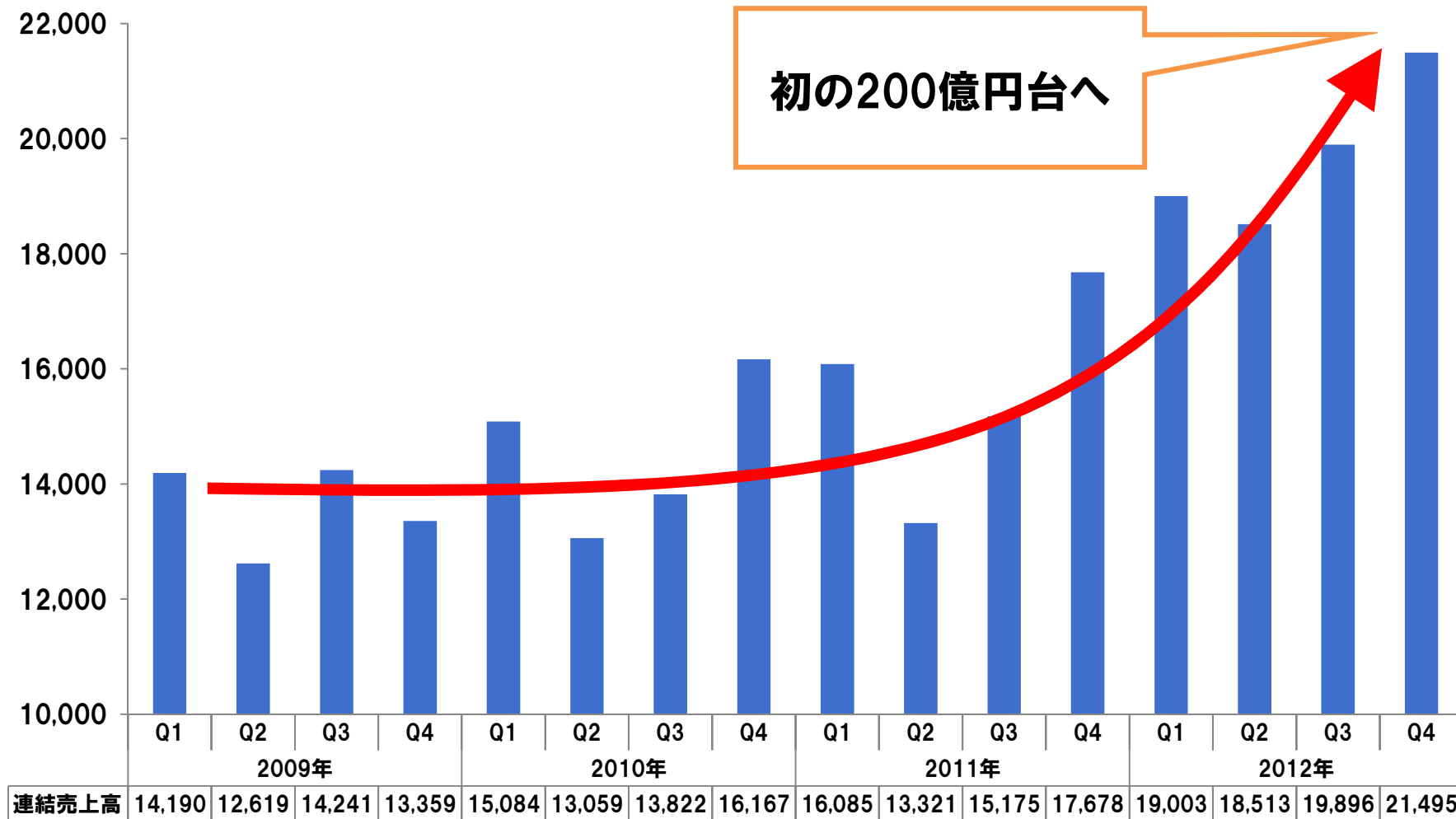
# FY2012(1-12月) 連結サマリー

**\*以降、特に記載なき場合、金額は百万円単位・単位未満切捨、パーセンテージは単位未満四捨五入にて表記しています。**

## 売上高・営業利益共に前年比2桁成長

	FY2011	FY2012		
	実績	予想	実績	前年比
売上高	62,260	77,000	78,909	+26.7%
営業利益	1,107	1,500	1,506	+36.1%
経常利益	1,294	1,300	1,355	+4.7%
当期純利益	600	830	830	+38.3%

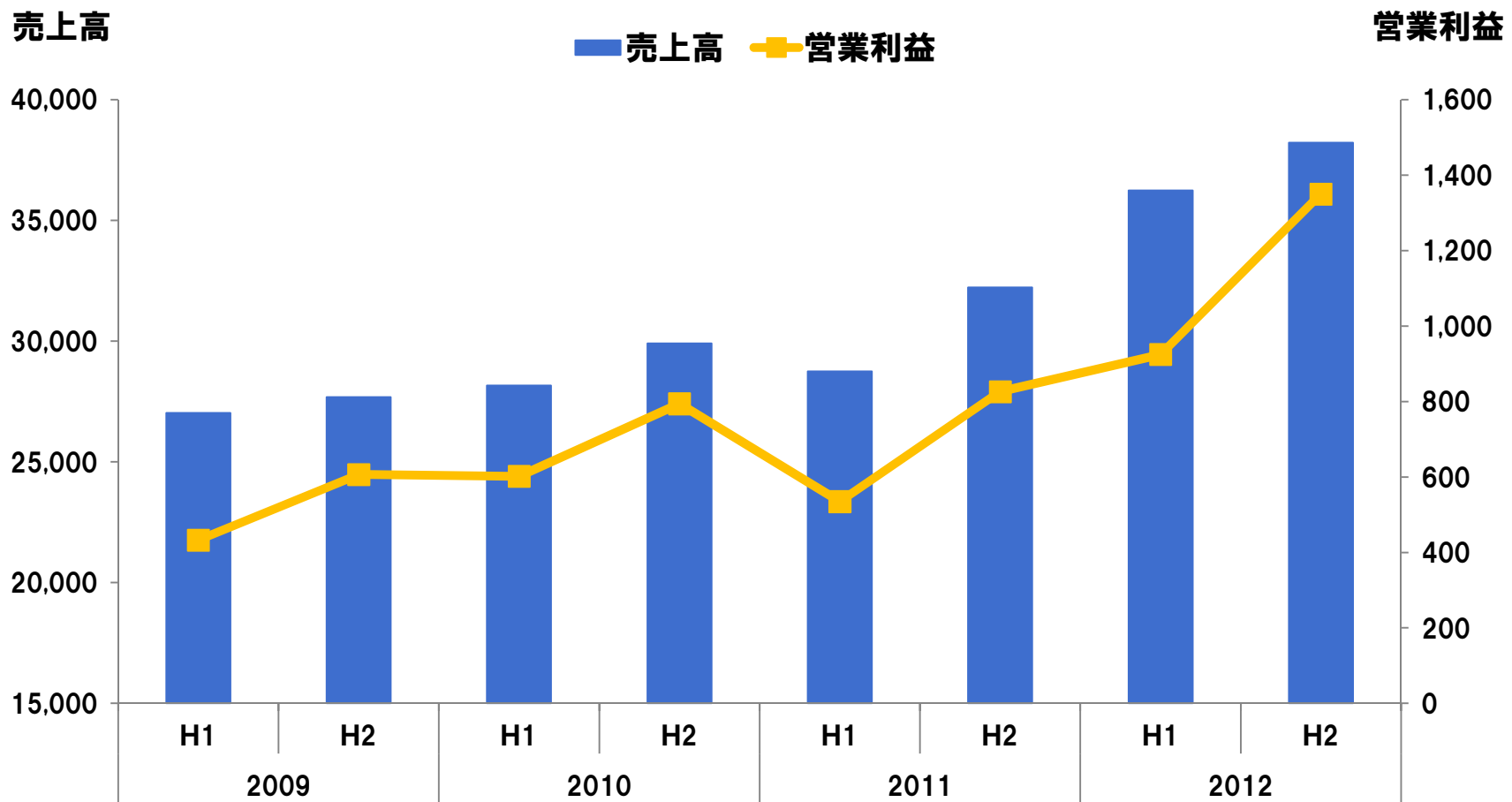
## 過去最高売上高更新



# セグメント別の売上高・営業利益(FY別)

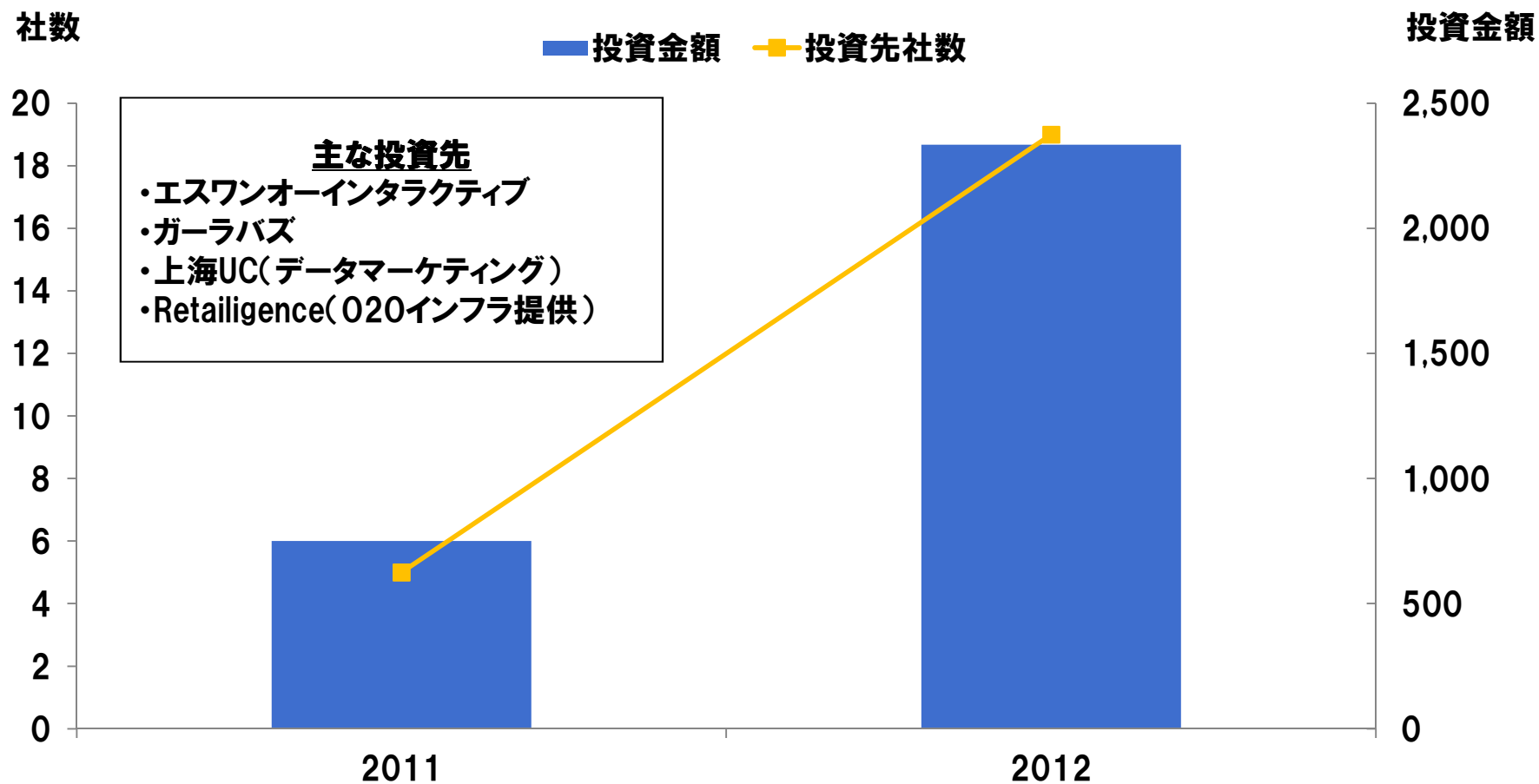
		FY2010	FY2011	FY2012	FY2011 対比
広告・ソリューション事業	売上高	55,352	59,325	71,740	+20.9%
	営業利益	1,377	1,305	1,985	+52.1%
データベース事業	売上高	1,465	1,636	2,708	+65.5%
	営業利益	-8	55	288	約5倍
S&C事業	売上高	954	789	2,165	約3倍
	営業利益	42	-102	-590	—
海外事業	売上高	528	654	2,626	約3倍
	営業利益	-20	-152	-162	—
セグメント間取引調整	売上高	-167	-145	-332	—
	営業利益	0	0	-15	—
合計	売上高	58,132	62,260	78,909	+26.7%
	営業利益	1,391	1,107	1,506	+36.1%

# 2事業でFY2012営業利益約23億円



※2010年までは単体及び連結子会社単純合算、2011年～領域実績合算

## 投資金額昨対約3倍 投資加速へ



# 連結貸借対照表サマリー

	2010.12	2011.12	2012.12	
流動資産	23,346	23,488	28,553	売上拡大に伴い 増加
固定資産	6,552	7,296	8,284	
資産合計	29,898	30,784	36,838	
流動負債	11,201	12,145	16,464	利益剰余金および グループ会社の 増加による少数株主 持分の増加
固定負債	316	100	754	
負債合計	11,518	12,246	17,219	
純資産合計	18,380	18,538	19,618	



# 2012年 Q4(10-12月) 連結サマリー

**\*以降、特に記載なき場合、金額は百万円単位・単位未満切捨、パーセンテージは単位未満四捨五入にて表記しています。**

## Qでの売上高、初の200億円超

**売上高 214.9億円**  
(前年比+21.6%)

**営業利益 6.2億円**  
(前年比+53.1%)

## 広告・ソリューション事業

売上高 188.5億円（前年比+11.8%）

営業利益 6.0億円（前年比+18.0%）

## データベース事業

売上高 7.6億円（前年比+58.6%）

営業利益 1.2億円（前年比大幅増益）

## S & C事業

**売上高**      **5.5億円（前年比約2.5倍）**

**営業損失**    **1.0億円**

## 海外事業

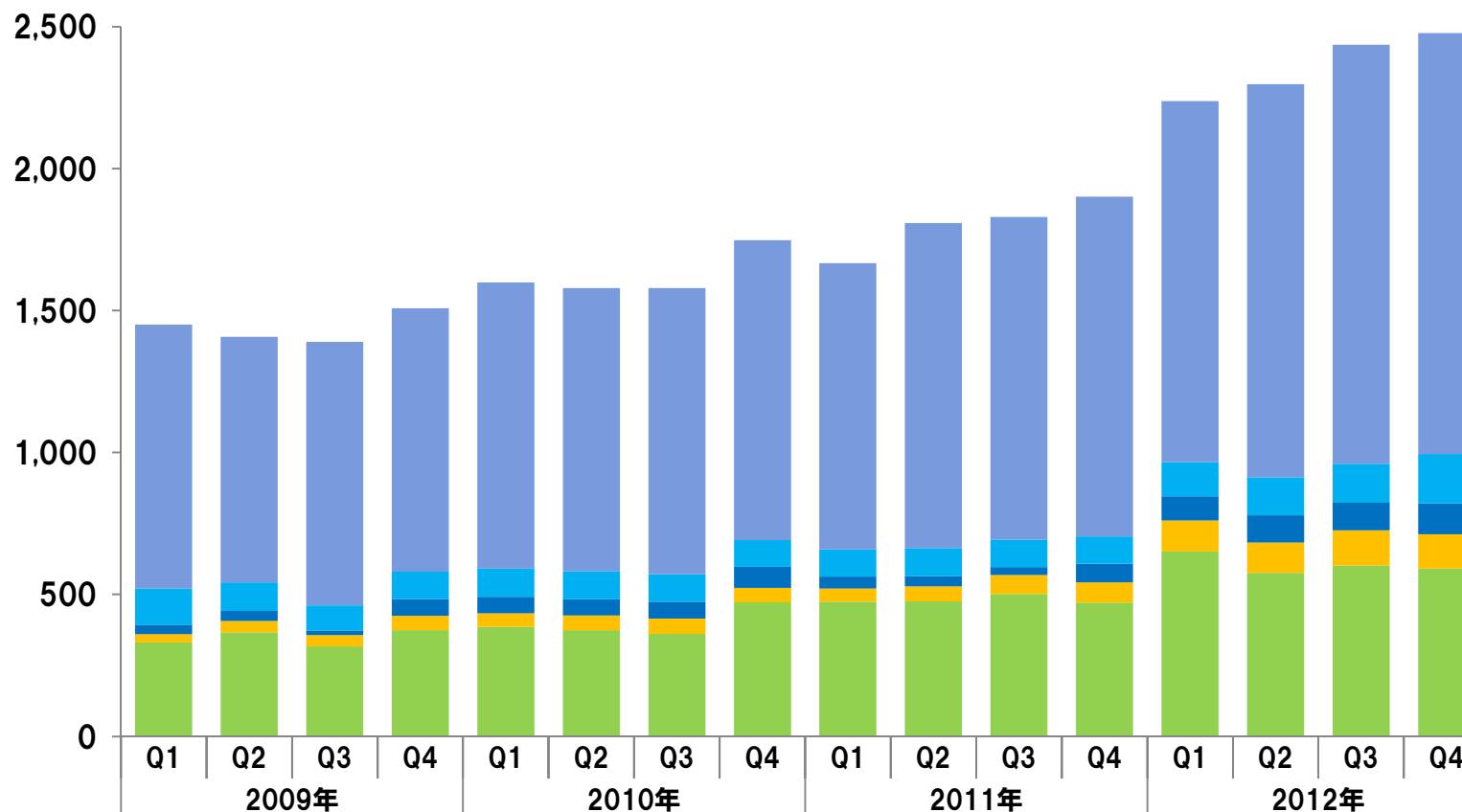
**売上高**      **14.0億円（前年比約7倍）**

**営業損失**    **2百万円**

# セグメント別の売上高・営業利益(Q別)

		11Q1	11Q2	11Q3	11Q4	12Q1	12Q2	12Q3	12Q4	11Q4 対比	12Q3 対比
広告・ソリューション 事業	売上高	15,396	12,601	14,472	16,855	17,727	17,253	17,909	18,850	+11.8%	+5.3%
	営業利益	381	88	321	513	465	367	547	606	+18.0%	+10.8%
データベース事業	売上高	354	390	411	479	636	618	692	760	+58.6%	+9.9%
	営業利益	25	38	-9	0	56	35	69	126	黒字化	+82.0%
S&C事業	売上高	210	186	184	207	511	523	577	553	約2.5倍	-4.1%
	営業利益	4	-18	-33	-55	-162	-175	-142	-109	-	-
海外事業	売上高	154	182	137	180	201	185	838	1,401	約7倍	+67.1%
	営業利益	-15	-16	-69	-51	-43	-32	-83	-2	-	-
セグメント間取引調整	売上高	-31	-39	-30	-44	-72	-67	-121	-70	-	-
	営業利益	0	0	0	0	-1	-7	-9	2	-	-
合計	売上高	16,085	13,321	15,175	17,678	19,003	18,513	19,896	21,495	+21.6%	+8.0%
	営業利益	397	92	210	407	314	187	380	623	+53.1%	+63.7%

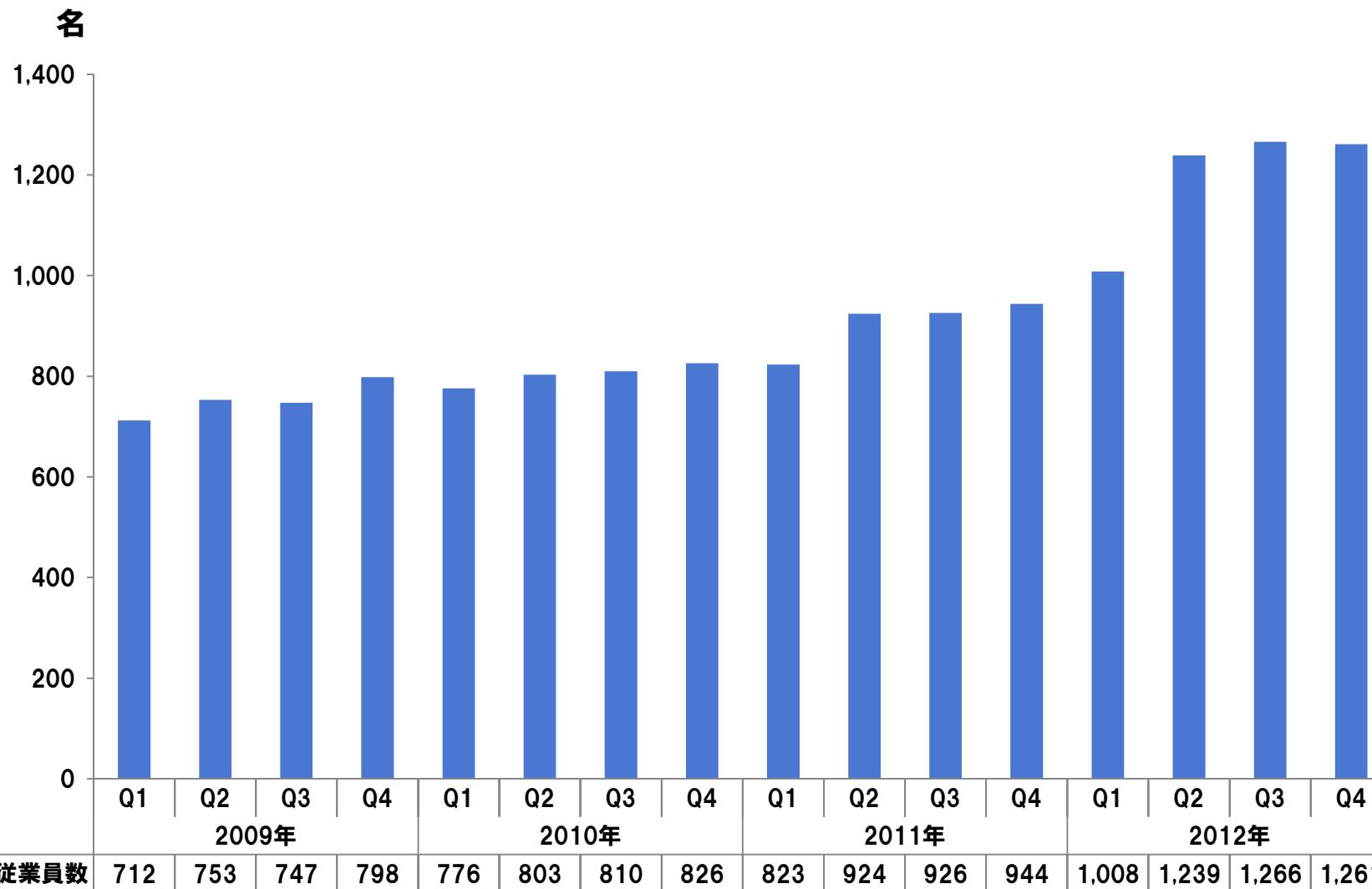
# 連結販管費の推移



	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
	2009年				2010年				2011年				2012年			
販管費合計	1,454	1,409	1,392	1,511	1,602	1,583	1,581	1,749	1,671	1,811	1,832	1,904	2,241	2,301	2,439	2,479
■人件費	930	865	928	929	1,008	998	1,008	1,057	1,009	1,146	1,137	1,197	1,273	1,385	1,477	1,483
■賃料	127	101	89	96	99	99	98	93	96	99	97	97	120	134	137	174
■広告宣伝費	34	35	16	59	59	57	59	75	42	35	29	65	85	96	97	109
■のれん償却+減価償却	29	40	40	51	47	52	54	51	47	53	67	72	109	107	124	121
■その他	331	367	317	374	386	374	361	472	474	476	501	471	652	576	602	591

# 連結従業員数の推移

※下記、従業員には、外部出向者および派遣社員は含まず



# 主要事業の状況

**\*以降、特に記載なき場合、金額は百万円単位・単位未満切捨、パーセンテージは単位未満四捨五入にて表記しています。**




## 運用系広告商材







アドネットワーク広告、アフィリエイト広告に加えスマートフォン  
広告の取り扱い増加。

データベース事業とのシナジー創出本格化によりターゲティング  
広告の取扱い大幅増。

 O2O※参入へ向け、日本エヴィクサー社および米Retailigence社と  
業務提携し新商材開発。

 商材の高度化・多様化により、市場ニーズに合わせて単体から  
子会社へ業務移管など体制整備を実施。

 子会社、4社共に増収・増益により収益貢献度アップ。




-  **platformid** Open Data Platform Service、Xrostシリーズの拡販および特需で過去最高益。
-  **platformid** Open Data Platform Service、スマートフォン向けターゲティング広告に対応した「Xrost DSP for Smartphone」をリリース。PC、モバイル、スマートフォン、3デバイスをカバー。
-   **hotto link**、米国Gnip社との提携により、日本企業で唯一Twitterの全データの活用が可能に。更に、セールスフォース・ドットコム社との資本業務提携によりソーシャルメディアデータ分析のサービス展開加速。
-  データ分析事業に特化した  **Consumer First** を2013年1月に設立。

## ソーシャル事業

- ✿ Facebook、Twitter、LINE、ブログ等の国内におけるソーシャルメディア人口増加に伴い、ソーシャルメディアコンサルティング需要増加。

## コンシューマ事業

- ✿ モバイルファクトリー、ソーシャルアプリ売上拡大により94%の増収。
- ✿ 技術者育成事業のマルチメディアスクール・ウェーブ、教室の統廃合および講義内容の見直しなど、黒字化に向けた構造改革に目途。
- ✿ 単体コンシューマ事業、2012年末で撤退。

-  韓国でのeMFORCEおよびChai Communication、大統領選挙の特需を受け、売上・利益ともに増加。
-  米国インターネットビジネスの先端情報を収集する目的で、オプトアメリカ設立。米国Retailigence社との業務資本提携実施など効果発揮。
-  中国・インド・ASEAN地域の海外調査展開継続。

# 2013年方針

**\*以降、特に記載なき場合、金額は百万円単位・単位未満切捨、パーセンテージは単位未満四捨五入にて表記しています。**

- **広告ソリューション事業およびデータベース事業に経営資源を集中**
- **強みを活かした成長分野への投資を加速  
(スマートデバイス、O2O、データマネジメントプラットフォーム事業等)**

- ✓ **主力のインターネット広告は更なる成長を目指し、積極的な投資を継続**
- ✓ **スマートデバイスを活用したO2Oへの本格参入を行い、販促ニーズを取り込む**
- ✓ **沖縄やBPO先の中国における人員体制を拡大し、運用力と生産性の向上を図る**

- ✓ **Xrost、データ量および配信先を拡充させ  
収益増加**
- ✓ **営業利益2倍を見込み、確固たる第二の  
収益の柱として成長を目指す**
- ✓ **データマネジメントプラットフォーム事業へ本格  
参入**



- ✓ オプト単体は事業撤退し、連結通期黒字化を見込む
- ✓ モバイルファクトリー、ネイティブアプリ(スマートフォン向けアプリ)に注力

- ✓ オプト単体ではこれまで行っていた海外拠点の支援から、日本国内広告主の海外広告出稿支援(収益部門)にシフト
- ✓ eMFORCEとChai Communication、韓国国内No.1インターネット専業広告代理店を目指す
- ✓ 連結通期黒字化を目指す

- **東証への市場変更**
- **業績目標連動型ストックオプションの発行  
(2013年と2014年の営業利益達成を条件)**
- **電通との業務提携内容変更**

# 電通との業務提携内容変更について

➤ 東証への市場変更を目指す上で、電通との業務提携内容を変更。

## • 契約変更内容

✓メディアバイイング(共同仕入れ)	-----➔	両社の役割を終了
✓ナショナルクライアントの営業協業	-----➔	継続
✓リスティング広告運用協業	-----➔	継続
✓人員体制	-----➔	見直し

## • 株式比率については変更なし

※業績への影響に関しては、今期売上高約170億円の減収を見込む。

## 20%の増収増益

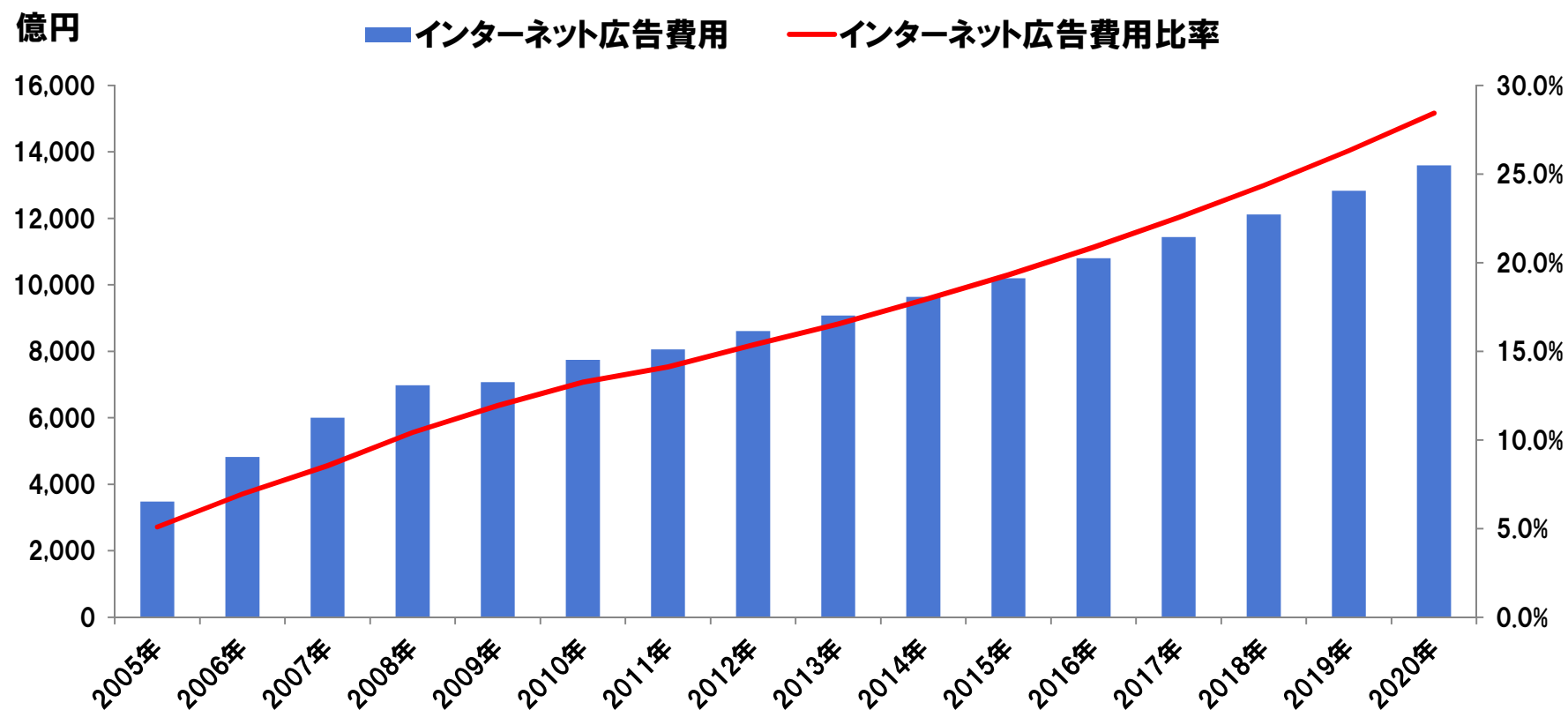
※電通による影響を除く

	FY2012 実績	FY2013 予算	FY2012 比較
<b>売上高</b> (電通影響を除いた売上高)	78,909 (61,909)	74,000	-6.2% (+19.5%)
<b>営業利益</b>	1,506	1,850	+22.8%
<b>経常利益</b>	1,355	1,850	+36.4%
<b>当期純利益</b>	830	850	+2.3%

# 參考資料

# 参考：インターネット広告市場予測

2020年にはインターネット広告市場は年間約1.3兆円、  
広告費用に占める比率25%超の市場へ成長



注：2011年まで電通総研調べ、2012年以降過去のトレンドを加味しオプト予測

# 参考:「ターゲティング広告」という潮流

複数のサイトでの行動履歴データ(コンテンツの閲覧履歴、検索履歴、  
コンバージョン履歴、アクセス元履歴、デモグラフィックデータ等)を  
複合的に分析し、生成されるクラスタに対して、  
ターゲティング配信することを可能にした次世代型の広告手法です。

## 広告枠 (スペース)



このサイトは、こんなユーザーが見てるだろう..

## 人 (オーディエンス)

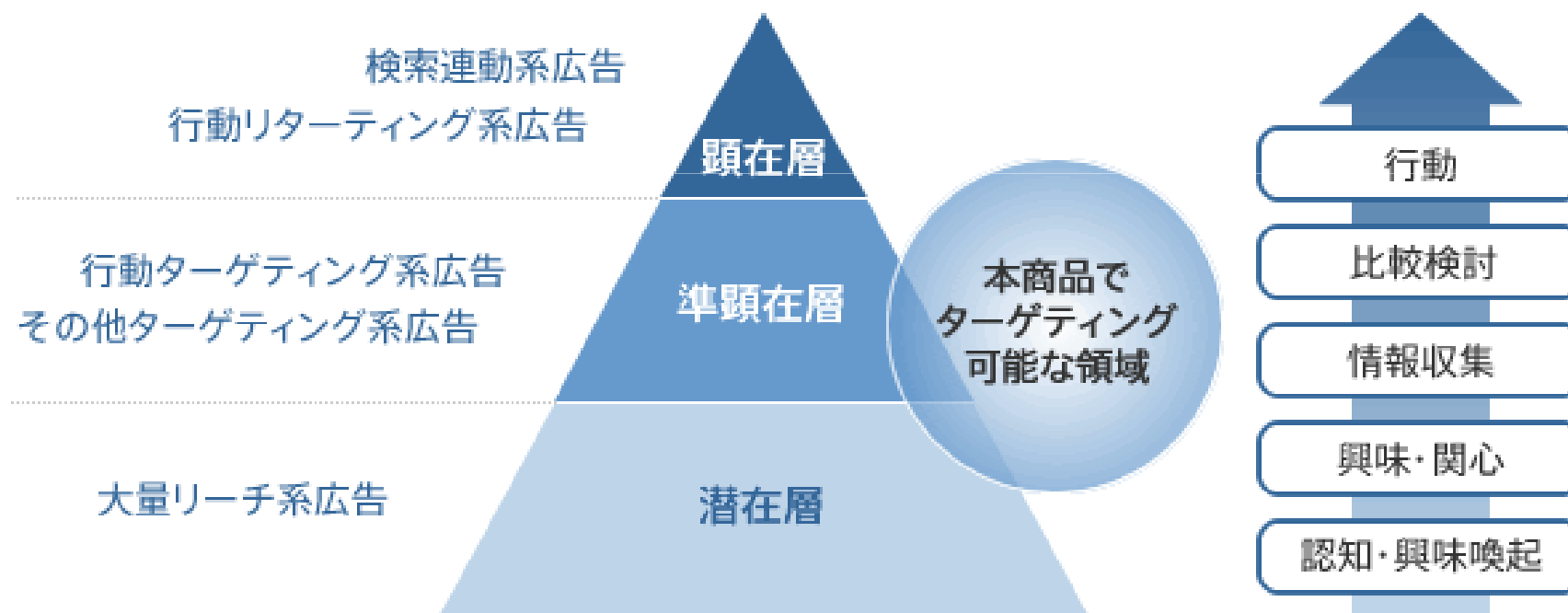


行動履歴データに基づいた広告配信



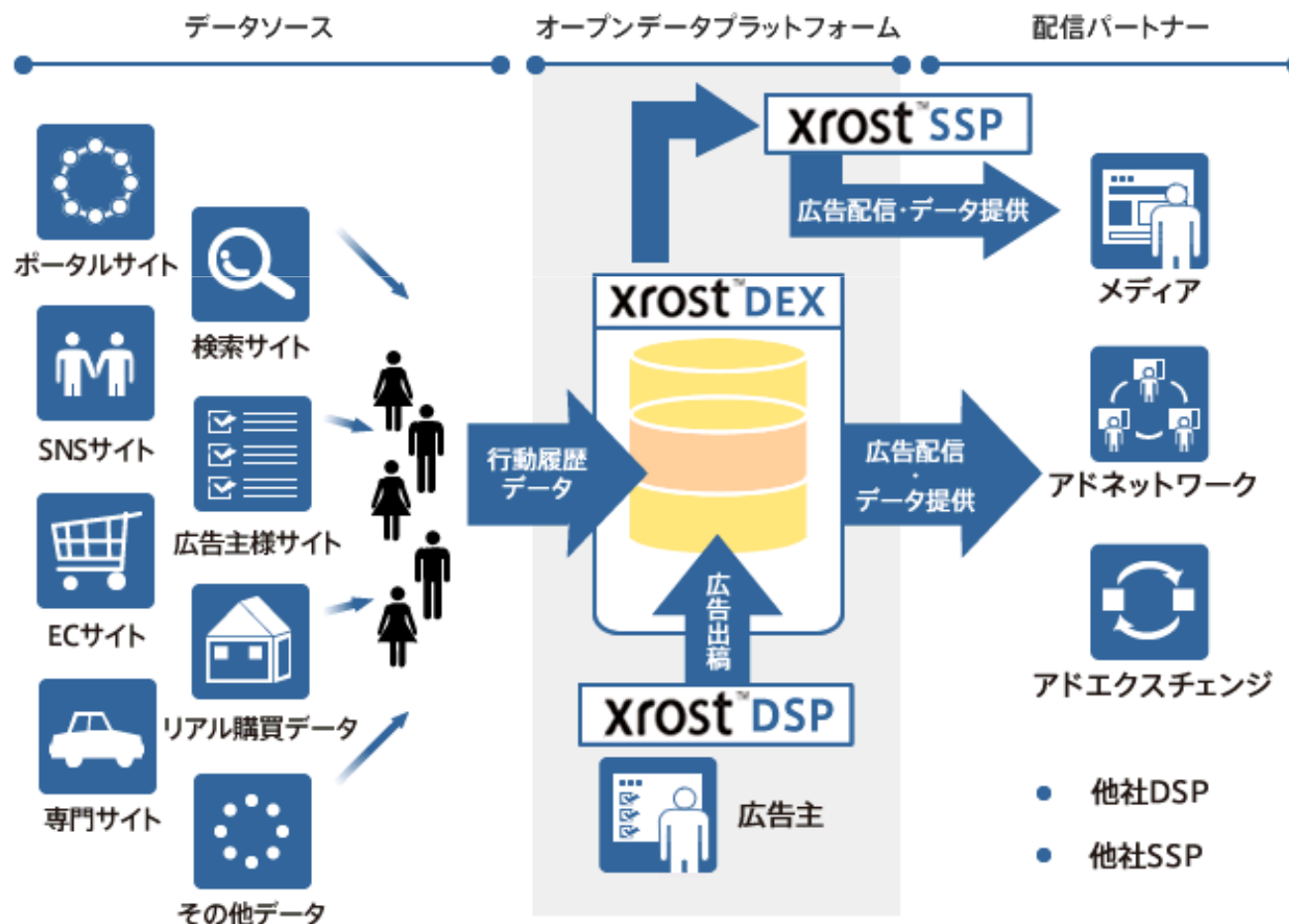
# 参考：ターゲティング広告の効果

従来のターゲティング広告に比べ、ユーザーの潜在意識に対してより深くアプローチし高い費用対効果を実現。

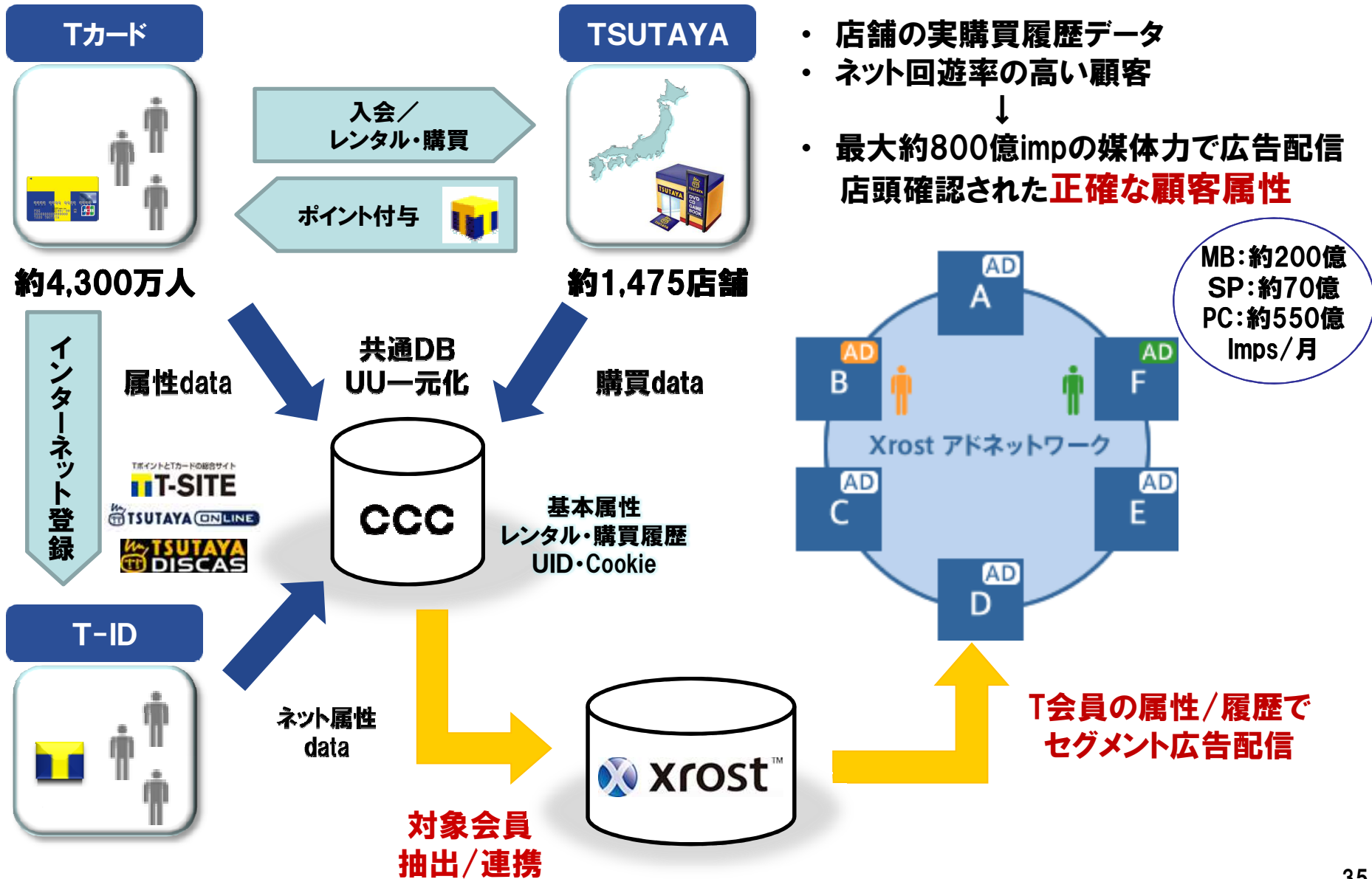


# 参考：ターゲティング広告配信ツール「Xrost」とは？

Xrostとは「オーディエンスターゲティング」を実現するためのデータエクステンジプラットフォームです。約1億4000万ユニークブラウザの行動履歴を解析し、精度の高い次世代ターゲティング広告を実現します。

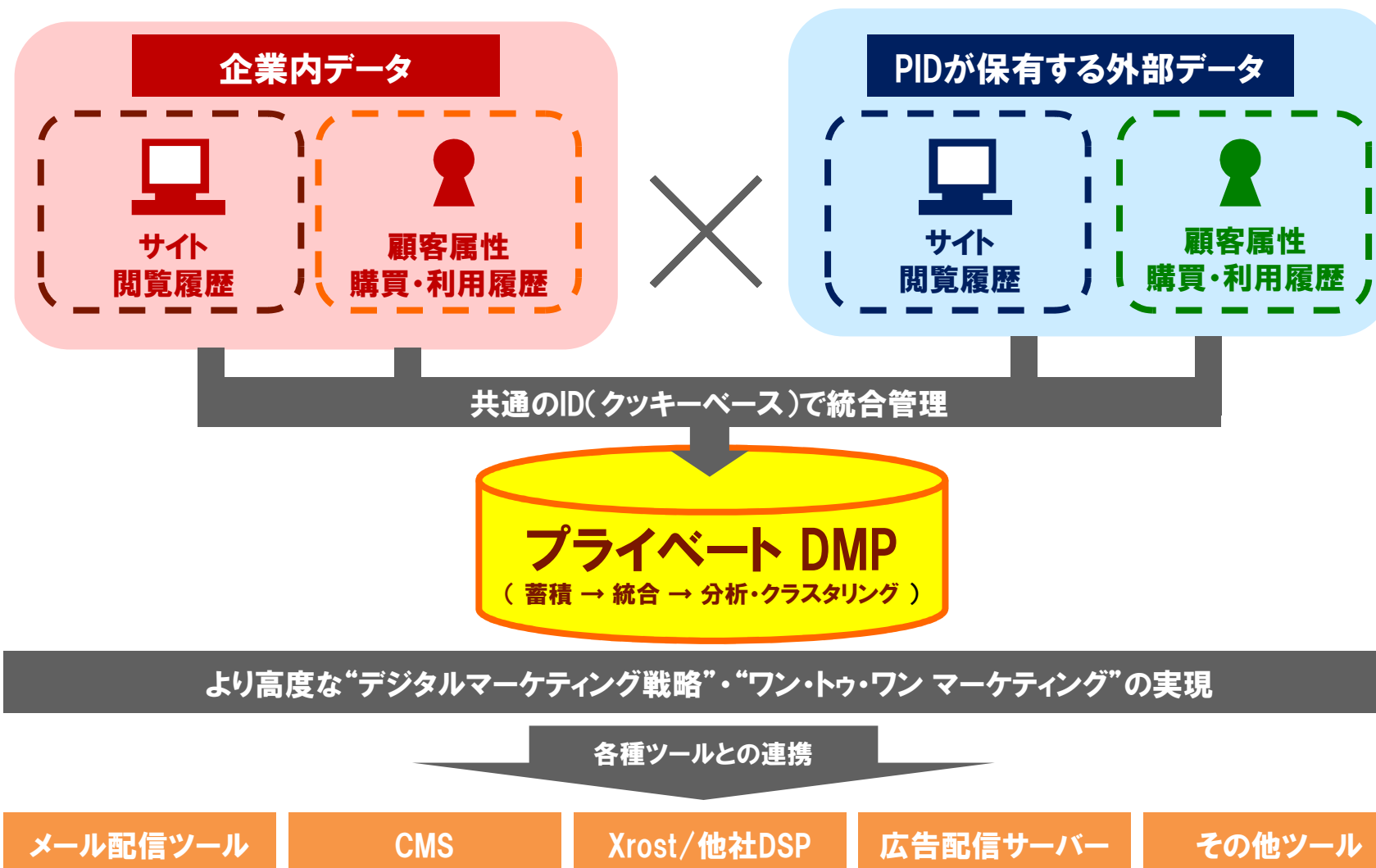


# 参考:CCCとのリアルデータ連携 イメージ図



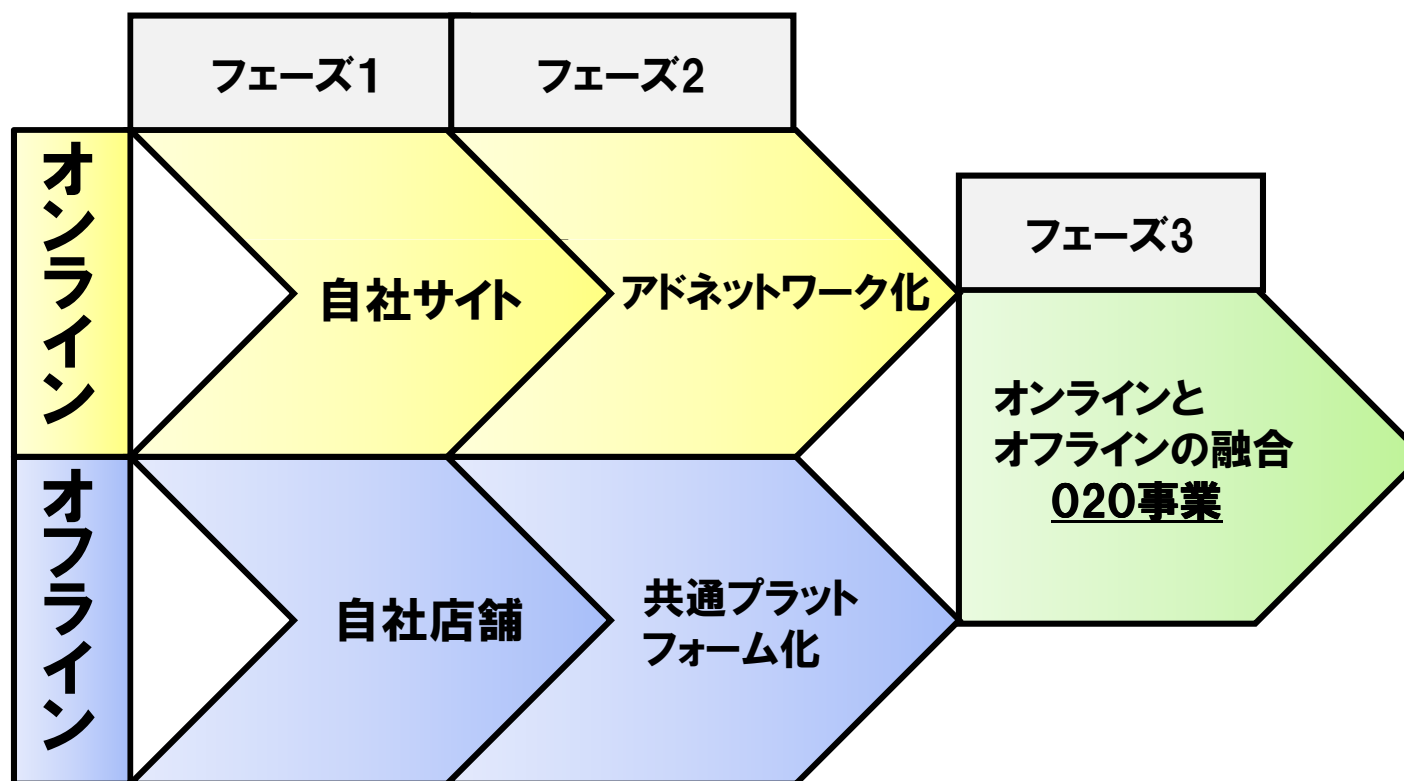
# 参考：データマネジメントプラットフォームとは

企業が保有するデータとPIDが保有するデータ(オフラインデータを含む)を共通IDで統合することで、自社内データの分析だけでは分からない、より深いユーザーサイトを抽出し、各種マーケティング施策に活用いただけます。



# 参考:020に対するオプトの取り組み

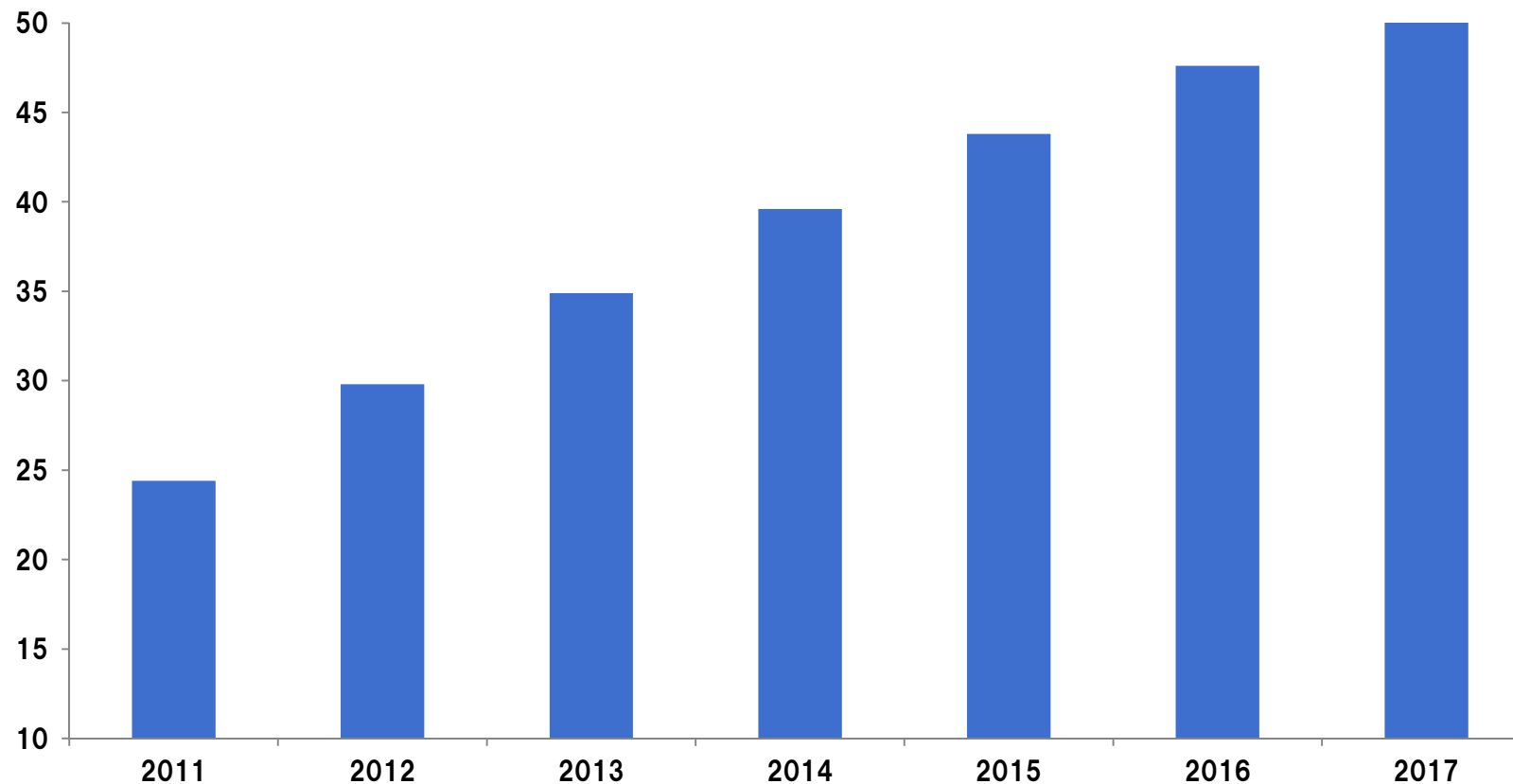
広告・ソリューション事業のアドネットワーク広告に関するノウハウと、データベース事業の蓄積データを基に020事業へ参入



# 参考:O2O市場規模予測

(単位:兆円)

## O2O市場規模予測



# 参考：ネットメディア・アドテクノロジーの変遷

America

Japan

1997

2001 ポータルバナー広告



2000

2003 リスティング広告



2007

2010 ソーシャル広告



2009

2012 オーディエンスターゲティング

2013 スマートデバイス広告  
O2O  
データマネジメントプラットフォーム



広告・ソリューション事業  
データベース事業  
にて、市場へ参入中

# 連結範囲(Q3からの変更無し)

## 広告・ソリューション事業



## S&C事業



## データベース事業



## 海外事業



※ホットリンクとガーラバズは2012年10月1日付でホットリンクを吸収合併存続会社とする吸収合併を行いました。



# 主要グループ会社概要(2012年Q4末時点)



社名	事業内容	持分比率	連結状況
クラシファイド 	クラシファイド広告の企画販売	66.01%	連結子会社
クロスフィニティ 	SEO関連事業並びにメディアコンサルティング事業	66.67%	連結子会社
ソウルダウト  <small>ベンチャー企業のネット販促サポート</small>	中堅・ベンチャー企業向け広告代理	100.00%	連結子会社
エスワンオー インタラクティブ 	トレーディングデスク事業	100.00%	連結子会社
ホットリンク 	ソーシャルメディアソリューション事業	65.78%	連結子会社
Platform ID  <small>Open Data Platform Service</small>	データベース関連事業	51.00%	連結子会社
モバイルファクトリー 	モバイルコンテンツ事業	40.84%	連結子会社
コンテンツワン  <small>It's the people!</small>	Webアプリケーション系に特化した開発、コンサルティング、育成事業	100.00%	連結子会社
マルチメディア スクール・ウェーブ 	IT-Web系に特化した技術者育成事業	(100.00%)	連結子会社
eMFORCE  <small>The Task Force of eMarketing</small>	韓国でのネット広告代理	88.50%	連結子会社
Chai Communication 	韓国でのネット広告代理	40.00%	連結子会社
持分法適用	TAGGY、TradeSafe、MCN Asia Holdings,Pte.Ltd.		
その他グループ企業	北京欧美特信息科技有限公司 他		

※ホットリンクとガーラバスは2012年10月1日付でホットリンクを吸収合併存続会社とする吸収合併を行いました。

※カッコ内は間接保有比率



*e-marketing company*

**株式会社オプト**

**JQ2389**

**<http://www.opt.ne.jp/>**

IRに関するお問い合わせ・各種取材のお申し込みは、  
ファミリー経営企画本部 山田までお願い致します。  
TEL:03-5745-3611 / 03-5745-3636

**<注意事項>**

スライドに記載されている、株式会社オプトの現在の計画、見通し、戦略などのうち、  
歴史的事実でないものは、将来の見通しであり、これらは現在入手可能な情報から  
得られた当社の経営者の判断に基づいております。  
実際の業績は、これら業績見通しとは異なる結果があることをご了承ください。